

全労済協会だより

vol.57

CONTENTS

- 「生活保障研究会」の設置について 1
「生活保障研究会」を設置し、生活保障の制度と政策を形成していくための研究を進めます。
- 地域社会研究会報告書
「自立する新しい地域社会づくりをめざして」
刊行のお知らせ 2
- シンポジウム開催のご案内 2
2011年11月11日(金)(於:全労済ホール スペース・ゼロ)
「日本社会の向かうべき道」
- シリーズ 団体建物火災共済 Q&A⑦ 3
- 第130回理事会・第131回理事会・第34回
評議員会報告 3
2011年9月13日(火)「第130回理事会」「第131回理
事会」「第34回評議員会」を開催
- 2011年秋期「退職準備教育研修会」【大阪開催】
のお知らせ 4
2011年11月29日(火)10時~30日(水)16時
エル・おおさか(大阪府立労働センター)
- 『突りあるセカンドライフをめざして』
(2011年改訂版)を刊行しました 4
- 全労済協会からのお知らせ 4
●10月1日付職員人事異動
●当面のスケジュール

「生活保障研究会」の設置について

全労済協会では、生活保障の制度と政策を形成していくための研究を進めるため、「生活保障研究会」(主査:宮本太郎 北海道大学大学院法学研究科教授)を設置しました。本号ではその概要をご紹介します。

研究会の概要

先行研究会(「希望のもてる社会づくり研究会」)では、様々な課題を抱え、閉塞感がただよっている現在の日本社会について、財政、社会保障、教育、環境などの諸分野から総合的な観点で現状の課題を分析し、「希望のもてる社会」をつくり上げていくには、何が必要なのかを探求しました。同研究会で得られた見立ての概要としては、日本の諸制度や政策が日本社会の現実から大きくかけ離れたものとなり、特に現役世代が直面する不安の根源となっているというものでした。

雇用と社会保障の新しい連携によって生活保障を実現し、雇用を軸とした社会参加を支援し、人々がそれぞれのつながりを維持したり結びなおしたりできる条件づくりが問われています。新研究会では、先行研究会の議論をさらに深め、生活保障の制度と政策を形成していくための研究を進めていきます。

折しも今年3月11日に発生した東日本大震災は、参

加とつながりが私たちの生活の根本であることを改めて示しました。また、様々な困難のなかで参加とつながりの条件を維持し再生できる柔軟で強い社会が求められていることも明らかにしました。

研究会では以下の課題を検討していく予定です。

- 雇用を軸とした社会参加の諸条件が失われてきており、社会諸制度へのアクセスもしばしば困難になるなか、これらをいかに再生し創造していくか。
- 人々が相互にむすびつき支え合うことを困難にしている問題を解決し、人々が新しいつながりを構築できる条件をつくり出すためには何が必要か。
- 雇用の確保・創出と同時に、雇用の場で役立てることができる能力を形成し、人々が相互につながりあう力を高めていくためには何をすればよいか。また、能力形成された人材を雇用へ繋げる仕組みをどのように再設計していくか。

- 以上のような課題をふまえ、持続可能な社会を実現するためには、雇用、社会保障、教育はいかに連携すべきか。生活保障と環境政策、地域政策をどのように組み合わせるか。

▶ **第1回研究会** (2011年9月26日(月)開催)
 (主な議題) ● 委員紹介 ● 今後の進め方について

【研究会メンバー】(役職は2011年9月1日現在)

〈主査〉

宮本 太郎 氏(北海道大学大学院法学研究科教授)

〈委員〉

埋橋 孝文 氏(同志社大学社会学部社会福祉学科教授)

駒村 康平 氏(慶應義塾大学経済学部教授)

佐藤 博樹 氏(東京大学大学院情報学環教授)

重頭ユカリ 氏(農林中金総合研究所主任研究員)

本田 由紀 氏(東京大学大学院教育学研究科教授)

宮本みち子 氏(放送大学教養学部教授)

諸富 徹 氏(京都大学大学院経済学研究科教授)

[委員は五十音順]

地域社会研究会報告書

「自立する新しい地域社会づくりをめざして」刊行のお知らせ

当協会では、2009年9月から2011年6月まで、14回にわたり「地域社会研究会」(主査:法政大学現代福祉学部岡崎昌之教授)を開催してきました。研究会では、各地で地域起こしや地域コミュニティづくりなどを実践している人々と地域社会・経済の研究者の方に委員として参加いただき、どうすれば元気な地域社会が形成されるのか、それを地域経済や雇用にどのようにつなげていくのか、その担い手をどのように作っていくのか等について研究を深めてきました。本報告書はその研究成果を取りまとめたものです。

*同報告書は当協会ホームページより全文ダウンロードできます。

シンポジウム開催のご案内

▶ **テーマ** 「日本社会の向かうべき道 ～大震災からの復興をめざして～」

● **日時** 2011年11月11日(金) 13時30分開始

● **場所** 全労済ホール スペース・ゼロ(東京/新宿駅徒歩5分)

● **プログラムと出演予定**

第I部 基調講演 浜矩子氏(同志社大学大学院教授)

第II部 パネルディスカッション

パネリスト: 浜 矩子氏(同志社大学大学院教授)

植田和弘氏(京都大学大学院教授)

広井良典氏(千葉大学教授)

古川元久氏(国家戦略担当、内閣府特命担当大臣(経済財政政策、科学技術政策))(予定)

コーディネーター: 今井純子氏(NHK解説委員)

HPIにて
申込受付中



全労済協会

検索

<http://www.zenrosaikyoukai.or.jp>

シリーズ 団体建物火災共済 Q&A⑦

Q1 新規加入を考えており、パンフレットを見ると消火設備割引というのがあります。この割引を受けるために必要な条件や提出しなければならない書類はありますか？

A1 この割引を受けるためには、各消火設備の点検票の提出と、それぞれの適用基準を満たすことが条件となります。点検票の中でパンフレットに記載の適用基準を満たすかどうかご確認のうえ、お手続きをお願いします。

Q2 このたび契約している物件が、被災しました。手続きの流れについて教えてください。

A2 まずは最寄りの全労済へご連絡願います。日程調整のうえ、後日全労済担当者が被害確認の調査にお伺いします。その場で請求に必要な書類についてご案内いたします。必要書類が整いましたら、全労済担当者までご提出ください。後日全労済を通じて、共済金のお支払をさせていただきます。

第130回理事会・第131回理事会・第34回評議員会報告

第16期役員改選、第7期評議員の選任および四役を承認し、新役員体制に

9月13日、ホテルサンルートプラザ新宿において第130回理事会・第131回理事会・第34回評議員会を開催しました。

第34回評議員会において任期満了に伴う「第16期役員改選」を行い、理事21名(17名再任、4名新任) 監事2名(再任)が選任されました。

第131回理事会において任期満了に伴う「第7期評議員の選任」を行い、評議員36名(24名再任、12名新任)が選任されました。

あわせて、「審査委員会委員(4名)の委嘱」、「裁定

委員会委員(4名)の委嘱」「運営委員会委員(10名)の選任」について提案し承認されました。また、「顧問の委嘱」では石川太茂津氏を新たに顧問に委嘱することを提案し承認されました。

【新四役】

役職	氏名	
理事長	高木 剛(たかぎ つよし)	再任
副理事長	田原 憲次郎(たばる けんじろう)	新任
専務理事	小池 正明(こいけ まさあき)	再任
常務理事	西岡 秀昌(にしおか ひでまさ)	再任

(1) 第34回評議員会

- 日時 2011年9月13日
- 場所 ホテルサンルートプラザ新宿
- 議案 ①業務報告承認の件
②「認可特定保険業」の認可取得に向けた基本方針(案)に関する件
③第16期役員改選に関する件

(2) 第130回理事会

- 日時 2011年9月13日
- 場所 ホテルサンルートプラザ新宿
- 議案 ①業務報告承認の件
②「認可特定保険業」の認可取得に向けた基本方針(案)に関する件

(3) 第131回理事会

- 日時 2011年9月13日
- 場所 ホテルサンルートプラザ新宿
- 議案 ①四役互選に関する件
②第7期評議員改選に関する件
③運営委員会委員の選任に関する件
④審査委員会委員の委嘱に関する件
⑤裁定委員会委員の委嘱に関する件
⑥顧問の委嘱に関する件

2011年秋期「退職準備教育研修会」【大阪開催】のお知らせ

(研修企画・コーディネーター養成講座)

全労済協会では中小労働組合等における退職準備教育の普及・推進に向けた研修企画・コーディネーター養成を目的に、毎年2回(春・秋)「退職準備教育研修会」を開催しています。

〈研修会の概要〉

- 対象者** 主に中小労働組合の役員・担当者、書記局、研修企画・コーディネーター希望者
- カリキュラム** 退職準備・セカンドライフの「生活経済」「年金、雇用保険、医療保険、税金」「活動事例紹介」など
- 定員** 40名程度 ●**参加費** 資料代 2,000円

【大阪開催】

- 日時** 2011年11月29日(火)10時～30日(水)16時
 - 場所** エル・おおさか(大阪府立労働センター)大阪市中央区北浜東3-14(地下鉄谷町線・京阪電鉄天満橋駅より徒歩7分)
- 〈お問い合わせ・お申し込み先〉 ※全労済協会ホームページよりお申し込みください。調査研究部(TEL 03-5333-5126)

『実りあるセカンドライフをめざして』(2011年改訂版)を刊行しました

●退職準備セミナーのテキストとしてご利用ください

サラリーマンにとって定年退職は、いつかは必ず訪れる人生の節目であり、第2の人生のスタートでもあります。長寿社会において長期にわたる退職後の豊かな生活を送るためのライフデザイン、生活設計(ライフプラン)を立てる準備にお役立てください。

○見本は無料で提供しています。

○労働組合の研修会等で利用希望の際は、1冊300円にてご提供しています。

〈お問い合わせ・お申し込み〉 全労済協会 調査研究部 TEL 03-5333-5126



A4サイズ 111頁

全労済協会からのお知らせ

▶10月1日付人事異動

種類	氏名	新配属・役職
転入	田中 基之	調査研究部 次長
	青木 茂実	共済事業部 次長兼事業推進課長
転出	山田 勝弘	全労済へ帰任
	臼井 徹男	全労済へ帰任

〈2011年10月1日からの相互扶助事業に関するお問合せ担当者〉

統括(共済管理課長)	矢嶋 博昭
団体建物火災共済	田邊 健吾
団体(法人)自動車共済	澤村 良司
慶弔(自治体提携用)共済	田邊 健吾(北日本・西日本)
	澤村 良司(東日本・中日本)

▶全労済協会当面のスケジュール

日時	内容	主な議題など
10月12日(水)	第1回運営委員会(於:全労済協会会議室)	シンクタンク事業に関わる協議
11月11日(金)	シンポジウム(於:全労済ホール スペース・ゼロ)	「日本社会の向かうべき道」
11月29日(火)～30日(水)	2011年秋期「退職準備教育研修会」(於:エル・おおさか【大阪会場】)	

全労済協会だより vol.57 2011年10月

発行: **全労済協会**
(財)全国勤労者福祉・共済振興協会
 発行人: 高木 剛 編集責任者: 小池 正明

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階
 ☎03-5333-5126(代表) ☎03-5351-0421 《URL》http://www.zenrosaikyoukai.or.jp